

新病院建設調査特別委員会より

### PPPは 新病院建設とは無関係

九月一日、市立病院再整備課より、基本構想の検証と対応について以下の趣旨の報告がありました。

守屋市政に代わり、市立病院再整備基本構想や建設地の整理内容について、外部有識者と意見交換を行った。基本計画の深掘りに活かし、基本計画の充実を図る。七月～八月、小田原市役所において、市内医療機関の関係者及び病院建築、病院経営、新型感染症対策の有識者と、個別に意見交換した。

今回、示されたのは基本計画の全体構成と第二章全体計画（全体計画素案）でした。

「第五節 新病院の基本的事項」の「(9)経済性を考慮した施設」に、新たに、「PPP（官民連携事業手法）も含めて、最も有用な事業手法を検討します」との内容が新たに盛り込まれていました。しかし、(9)には、省エネルギー

設備の導入とか、人員の効率的な配置が可能となる施設配置とか、施設建設に関して記述されていません。

ここに、なぜ、施設建設とは無関係なPPPを盛り込む必要があるのか、問題ありと指摘しました。基本構想になかった内容を追加することは、公立病院の独法化、民営化を推進することになりかねません。



▲小田原市立病院

### 関東学院大学 小田原キャンパスは 市民のために

#### 日本先端大学(仮称)が新設計画

日本先端大学(仮称)が、関東学院大学と教育連携を行い、小田原キャンパスを承継することにより、大学を新設する話が始まっています。

これに関して、八月二六日に本市と関東学院大学で協議されたことが、九月八日の厚生文教常任委員会で報告されました。

### 関東学院大学との細目協定

関東学院大学小田原キャンパスは、本市が校地賠償額相当の約四億円を関東学院大学に補助して開学。その際、一九八八年に校地に関する細目協定が締結。

第二条で、関東学院大学は、校地を小田原キャンパス以外の目的に使用しないこと、第三者に貸与・譲渡することが禁じられています。第三条では、第二条に違反した場合、本市は補助金の全部又は一部を返還させることができること。

2 協議の上、補助金の返還に代えて、適当と認める措置を求めることができることが明示されています。

#### 本市の方針

本市は、大学新設が、小田原キャンパス開設時の理念と目的に合致することから、計画を了承。細目協定第三条の2により、新設大学への無償による土地の譲渡の履行、新設大学との教育連携の推進、小田原キャンパスの有効活用を求める。かつ、新設大学とは細目協定は継承しないと報告されました。

### 校地は市民の財産

市は補助金を無償で提供したものではありません。土地をキャンパスとして利用するという条件で、細目協定を締結したのです。だから、新設大学と細目協定を継承しないことは問題です。

これに対して、市は、新設大学と新たな協定を確定していきたくて述べています。ならば、これには、関東学院大学との細目協定と同等の内容が盛り込まれる必要があります。

#### 「日本先端大学(仮称)」とは

米マイクロソフト副社長やアスキー社長などを歴任した西和彦氏が設置を進めています。今年二月二四日に小田原市役所で、同氏と関東学院大学の規矩大義学長、加藤憲一市長(当時)が以下の構想を明らかに。

新設大学は工学部のみで、「IOTメディア」「デジタル医療情報工学」「材料・表面工学」の三学科、学生一二〇人。一、二年生は全寮制で、授業の半分以上は英語で行い、三年生は、海外の提携大学に留学。二〇二二～二三年の開学を目指す。

### 郵便局等の利用は 支所等廃止前の僅か三%

### 支所復活を考えるべき

二〇一九年度決算審査で、支所等廃止が市民に大きな負担増となっていることが浮き彫りになりました。市内どこに居住していても同様な行政サービスが受けることができ、市民生活が安定的に営めるよう、地域の行政拠点としての支所再配置の必要性が明らかになりました。

二〇一九年度は、大窪、早川、桜井、豊川、片浦、上府中、国府津、酒匂、下曾我、曾我の支所、窓口コーナーと中央連絡所が廃止された初の年度でした。党市議団は、二〇一九年度一般会計予算に対し「支所等の統廃合を行った予算」であると反対しました。

市は、支所等廃止の代替として「コンビニエンスストアや郵便局での証明書交付サービスなどを導入」しました。

しかし、実際には、支所等廃止地域の住民は、代替の郵便局等ではなく、本庁やマロニエなどの存続窓口を利用してることが明らかにになりました。ここから、支所等廃止によって廃止地域の住民が移動時間や費用で大きな負担を負っていることもわかりました。

他党派議員からも「コンビニエ

郵便局の利用においても、これまでの支所をカバーしているとは到底思えません。市街地から遠い地域に住む方たちにとっても負担がかかっているのでは」との質問がなされました。

二〇一九年度窓口利用の実態は、

インフルエンザ予防接種は、罹患率や重症化率が低下することが認められています。

党市議団は、六月定例会で

「新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時に蔓延した場合の対策は困難なものになると考えられ」、その回避のためにも予防接種補助制度の対象拡大や補助の増額を求めました。六月時点で市は「定期接種の対象者以外の皆様には、国の支援がないことから、本市と

### 今年度インフルエンザ予防接種

### 新型コロナ対策で60歳以上が無料

しては対象の拡大などは考えていない」との立場でした。しかし、その後の状況変化、県対応などから九月定例会では、六〇歳以上の接種無償化が提案されました。党市議団はこれに賛成するとともに、感染症学会の「小児へのインフルエンザワクチンについても、接種が強く推奨されます」との提言を紹介し、接種補助のさらなる拡充を求めました。

11 2020 No.246 議会活動報告紙 新おだわら

発行者：日本共産党小田原市議会議員団 住所：神奈川県小田原市荻窪300 小田原市役所内 電話番号：0465-33-1300(市役所) 内線/789 E-mail：jcpodawara@gmail.com Webサイト：http://jcpodawara.d.dooc.jp/



九月定例会一般質問

放課後児童クラブの民間委託には反対 委託後の安全安心の確保を



田中 りえ子

放課後児童クラブの安全安心の確保を

国は放課後児童クラブ、指導員の資格及びその配置を「従うべき基準」から「参酌基準」に変更。「従うべき基準」は有資格者の必置や開所時間を通じて二人以上の配置を義務付け、「参酌基準」は無資格者一人による配置でもよいことに。これでは子どもたちの安全安心を確保することはできません。また、保護者や児童は委託により指導員が替わることが一番不安なことだと考え、そこはどのように考えているのか質問。

〔答弁〕

委託後も現在の基準（これまでの従うべき基準）に沿った人員を配置していく。できる限り現在と変

わらない体制で利用できるよう努めていく。

市立病院の減収は

国に財政支援を求めるべき

小田原市立病院は新型コロナウイルス感染症対応により今年四月から七月の間、約一〇億円もの減収。国に財政支援を求めるべきと質問。

〔答弁〕

県主催の黒岩知事との、小田原市、足柄下郡三町の首長との懇談会の場で、（中略）市立病院としての経営努力は引き続き行い、賄えない減収分は、国からの支援を働きかけるよう要望した等。

「ひとり一〇万円」問題は

市民説明会で説明責任を

選挙公報の「ひとり一〇万円」問題について、市民説明会を開き、説明責任を果たすべきと質問。

〔答弁〕

様々な場で説明してきた。これを教訓とし（中略）誠心誠意、市政運営に邁進する。

九月定例会一般質問

「ひとり10万円」の市長釈明に市民は納得していない



横田 英司

守屋市長は、七月六日の定例記者会見で、「ひとり一〇万円」は、国の特別定額給付金を迅速に実施する意図だったと説明し、「市独自に一〇万円を給付するかのよう誤解を招いたことを深く反省し、おわび申し上げます」と陳謝しました。

誤解ではない

しかし、市民からその後、「守屋さんは、『ひとり一〇万円』の看板をそばにたてかけ、国の給付金では足りない、市独自に給付金を出すという趣旨の訴えをしている。これは、国の給付金を迅速にという意味には取れない」と言われた。どのように考えるのかと質問。市長は、「広報小田原」八月一日

号で、表現方法で誤解を招いたことに対して、改めておわびした。引き続き、簡潔で明瞭な説明を心がけるとともに、スピード感を持って取り組んでいくことで、市長の責任を果たしてまいりたいと答弁。

はしごを外された気持ち

また、別の市民からは、「市独自に支給してくれると思ったから知人に守屋さんへの支持を訴えた。しかし、市長の説明を聞いて、はしごを外されたような気持ちだ。支持を訴えた人に申し訳ない」と言われたが、どのように考えるのかと質問。

市長は、今後、私が市政に全力を尽くすということが、市民の思いに応えることであると答弁。

政治姿勢こそ問われる

市民は、「ひとり一〇万円」という問題とともに、それに対して市長の説明と対応に対して疑問を呈しています。それについて質問したのに、市長は正面から答弁していません。市長の政治姿勢が問われます。

九月定例会一般質問

豊川・上府中 市民集会施設の存続を



岩田 泰明

新型コロナウイルス感染症対策のため 避難所運営委員の研修など 充実を求める

新型コロナウイルス感染症流行を前提とした適切な避難所運営とは何か質しました。運営従事者に公衆衛生に関する研修を実施するか、それができないならば、要員に十分な準備がない中で、感染経路

の遮断と避難所運営をいかに両立させるのか、専門的知見に基づく対応を求めました。

豊川、上府中市民集会施設の

廃止は許されない

両施設は生涯学習センター分館廃止後、運用が開始。施設性格の変更による利用の変化はありません。支所、併設社会教育施設は、維持・運営費用を問題として廃止。しかし、廃止前経費の大半は人件費で、分館経費は全体の一〇％前後。支出削減という主目的との関係でいえば支所・分館廃止で概ね達成されています。この削減額を改善費用に充当すれば施設修繕も可能です。八月一日時点での豊川地域人口

2019年度認定より 後期高齢者との 後期高齢者医療に 後期高齢者との 後期高齢者医療に 後期高齢者との 後期高齢者医療に

後期高齢者医療については、高齢者の医療差別をなくすべく、そのためには、老人保健制度に戻す必要があると反対討論。

競争については、公営であるとは言え、ギャンブルなので反対討論。同時に、二〇一九年度の繰出し金



小田原競輪場

は、二〇一八年度と同額の五千万円であったが、ピーク時の一九九一年度の四八億円からずっと下がり続けており、もはや公営ギャンブルで自治体財政を支える時代ではないと指摘。両方とも、共産党以外の会派の賛成で認定されました。

「人口二〇万人規模の 都市を目指す」には

過去の科学的総括が必須

本市は過去、将来人口推計を二三十万人としていました。人口減少傾向の中で人口増を達成するには、過去の推計とそのための方針が所期の目的を果たさなかったことについての総括が欠かせません。市の総括視点を問いました

西湘地区教職員組合より、「国に少人数学級編成の実現をはじめとする教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度二分の一還元

少人数学級の推進を 求める意見書が可決

陳情書」が提出され、厚生文教常任委員会が横田英司議員が賛成討論。他会派から反対討論があるも、賛成多数で採択。本会議に、意見書案を提出し、賛成多数で可決。